

第8期管理型最終処分場建設事業に係る
環境影響評価書

平成31年3月

三重中央開発株式会社

はじめに

私たち三重中央開発株式会社は、人間生活、産業、自然が共生しあえる持続可能な社会の実現に貢献することを経営理念に掲げております。

創業以来、廃棄物の再資源化に注力し、常に最前線で多種多様にわたる廃棄物を再度製品やエネルギーに変換し、社会に供給して参りました。

社会的ニーズの高まりと再資源化技術の進歩や法整備が進むことで様々な廃棄物が埋立から再資源化に大幅にシフトされ、再資源化は着実に進んでおります。しかし一方ではどうしても埋め立てざるを得ない廃棄物も存在します。

三重県全体の産業廃棄物最終処分場の残余容量（管理型、安定型の合計）については、平成8年の492万 m^3 から平成13年に113万 m^3 に落ち込んでいます。平成18年は162万 m^3 と持ち直しているものの平成21年には90万 m^3 に落ち込んでおり、引き続き将来に渡って、人間生活、産業活動を支える上で安心できる容量が確保できているとは言えない状況が続いています。

三重中央開発株式会社では、1984年に管理型最終処分場を開設して以来、継続的に処分場残余容量を確保するため、地域の方々にご理解をいただき、隣接地に増設を行い廃棄物を適正に埋立処分して参りました。

現在も管理型最終処分場で埋立処分を行っておりますが、南海トラフ地震等の大規模災害時にも対応できるよう、継続的な残余容量を確保するため、現在稼働中の管理型最終処分場の隣接地において管理型最終処分場増設計画を策定致しました。

管理型最終処分場設置計画の策定にあたりまして、従来取り扱ってきた廃棄物と同じ廃棄物を取り扱うこと、維持管理についても従来からの取り組みを継続することで周辺への環境保全に努め、これまで以上に地域の方々との共存・共栄を継続していく所存です。

本事業の計画を取り進めるのに先立って、本事業が「三重県環境影響評価条例」（平成10年三重県条例第49号）第2条第2項に規定する対象事業（別表第6号 廃棄物処理施設の設置又は変更の事業）に該当することから、同条例に基づく環境影響評価を実施することとし、本事業の計画を地域の環境保全上適切なものとするため、本事業が地域の環境に及ぼす影響について、環境の現況調査を踏まえて予測及び評価を行い、その結果を「環境影響評価準備書」としてとりまとめ、先般関係地域の皆様の縦覧に供しますとともに、三重県知事及び伊賀市長に提出いたしました。この“準備書”に対し、環境の保全について関係者の皆様からご意見を頂きましたので、これらのご意見を考慮のうえ更に検討を加え、同条例第21条の規定に基づき「環境影響評価書」としてとりまとめました。

平成31年3月

三重中央開発株式会社

目 次

本書の位置づけ	I
環境影響評価の実施手順	III
第1部 事業者の名称及び住所並びに代表者の氏名	
1. 事業者の名称	1- 1
2. 事業者の住所	1- 1
3. 事業者の代表者氏名	1- 1
第2部 事業特性に関する情報	
第1章 対象事業の名称	2.1- 1
第2章 対象事業の目的及び必要性	2.2- 1
1. 対象事業の目的及び必要性	2.2- 1
第3章 対象事業の計画策定の経緯	2.3- 1
1. 事業特性に関する計画策定の経緯	2.3- 1
1.1 方法書段階からの主な変更点	2.3- 1
1.2 準備書段階からの主な変更点	2.3- 4
第4章 対象事業の内容	2.4- 1
1. 条例に規定する対象事業の種類・内容	2.4- 1
2. 対象事業の規模	2.4- 1
2.1 事業実施区域及び施設用地の面積	2.4- 1
3. 対象事業実施区域の位置	2.4- 2
4. 対象事業の内容に関する事項	2.4- 6
4.1 土地利用計画の概要	2.4- 6
4.2 廃棄物最終処分場計画の概要	2.4-15
4.3 施設内各設備計画の概要	2.4-17
4.4 浸出液処理計画の概要	2.4-18
4.5 埋立計画の概要	2.4-23
5. 道路及び交通計画の概要	2.4-25
5.1 関係車両の走行ルート	2.4-25
5.2 関係車両の台数	2.4-27
5.3 関係車両の出入り時間	2.4-28
6. 用水及び排水計画の概要	2.4-29
6.1 施設用水計画の概要	2.4-29

6.2	雨水利用計画の概要	2.4-29
6.3	雨水排水計画の概要	2.4-29
7.	エネルギー使用計画	2.4-33
8.	工事計画の概要	2.4-34
8.1	工事工程	2.4-34
8.2	施工手順及び主要工事の施工概要	2.4-35
8.3	作業機械構成	2.4-42
9.	排出廃棄物処理計画の概要	2.4-44
9.1	工事中の排出廃棄物処理計画	2.4-44
9.2	供用時の排出廃棄物処理計画	2.4-44
10.	環境保全計画の概要	2.4-45
10.1	大気質に係る環境保全計画	2.4-45
10.2	騒音・振動・低周波音に係る環境保全計画	2.4-45
10.3	悪臭に係る環境保全計画	2.4-46
10.4	水質に係る環境保全計画	2.4-47
10.5	地下水に係る環境保全計画	2.4-47
10.6	景観の保全に係る環境保全計画	2.4-47
10.7	その他の環境保全計画	2.4-47
10.8	弊社で取り組んでいる主な環境活動	2.4-48
11.	管理・運営計画の概要	2.4-49
11.1	運転管理体制	2.4-49
11.2	環境保全及び災害防止等に係る管理・運営計画	2.4-51
第5章	対象事業に係る許認可等の種類及び内容	2.5-1

第3部 地域特性に関する情報

第1章	地域の沿革	3.1-2
第2章	自然的状況	3.2-1
1.	大気環境の状況	3.2-1
1.1	気象	3.2-1
1.2	大気質	3.2-5
1.3	騒音	3.2-8
1.4	振動	3.2-10
1.5	悪臭	3.2-10
2.	水環境の状況	3.2-11
2.1	水象	3.2-11
2.2	水質	3.2-11
2.3	水底の底質	3.2-14
2.4	地下水の水質	3.2-14

3. 地盤及び土壌の状況	3. 2-15
3.1 地盤沈下	3. 2-15
3.2 土壌汚染	3. 2-15
4. 地形及び地質の状況	3. 2-16
4.1 地 形	3. 2-16
4.2 地 質	3. 2-16
4.3 重要な地形・地質	3. 2-16
5. 日照及び電波の状況	3. 2-20
5.1 日照障害	3. 2-20
5.2 電波障害	3. 2-20
6. 動植物の生息または生育、植生及び生態系の状況	3. 2-21
6.1 陸生動物	3. 2-24
6.2 陸生植物	3. 2-29
6.3 水生生物	3. 2-36
6.4 生態系	3. 2-38
7. 人と自然との触れ合いの活動の場の状況	3. 2-42
8. 歴史的文化的な遺産の状況	3. 2-42
9. 景観の状況	3. 2-42
10. 放射性物質の状況	3. 2-42
第3章 社会的状況	3. 3- 1
1. 人口及び産業の状況	3. 3- 1
1.1 人口推移	3. 3- 1
1.2 産業構造	3. 3- 3
2. 土地利用の状況	3. 3- 5
2.1 土地利用の状況	3. 3- 5
2.2 土地利用の基本計画	3. 3- 5
3. 河川、湖沼及び海域の利用並びに地下水の利用の状況	3. 3- 8
3.1 河川及び湖沼の利用状況	3. 3- 8
3.2 地下水の利用状況	3. 3- 8
4. 交通の状況	3. 3- 9
4.1 道 路	3. 3- 9
4.2 鉄 道	3. 3- 9
5. 学校、病院等の配置の状況、住宅の配置の概況	3. 3-11
6. 上下水道の整備の状況	3. 3-13
6.1 上水道	3. 3-13
6.2 下水道	3. 3-13
7. 廃棄物の処理の状況	3. 3-14
7.1 一般廃棄物	3. 3-14

7.2	し尿処理	3.3-15
7.3	産業廃棄物	3.3-15
8.	環境関連法令等の状況	3.3-16
8.1	環境基準等	3.3-16
8.2	規制	3.3-26
8.3	自然環境保全	3.3-43
8.4	土地利用	3.3-45
9.	環境保全に関する計画等	3.3-47
9.1	三重県環境基本条例	3.3-47
9.2	環境基本計画	3.3-47
9.3	その他の計画、方針等	3.3-48
第4部	方法書についての住民・関係市町長・知事の意見及びその意見についての事業者の見解	
第1章	住民意見の概要とその意見についての事業者の見解	4.1-1
第2章	関係市町長意見とその意見についての事業者の見解	4.2-1
第3章	知事意見とその意見についての事業者の見解	4.3-1
第5部	環境影響評価の項目並びに環境現況の調査、環境影響の予測及び評価の手法	
第1章	環境影響評価の項目の選定	5.1-1
1.	環境影響評価の項目	5.1-1
第2章	環境現況の調査、環境影響の予測及び評価の手法	5.2.1-1
第1節	環境の自然的構成要素の良好な状態の保持に係る環境要素	5.2.1-1
1.	大気質	5.2.1-1
1.1	環境現況の調査の手法	5.2.1-1
1.2	環境影響の予測の手法	5.2.1-4
1.3	環境影響の評価の手法	5.2.1-4
1.4	手法の選定理由	5.2.1-6
2.	騒音	5.2.1-7
2.1	環境現況の調査の手法	5.2.1-7
2.2	環境影響の予測の手法	5.2.1-9
2.3	環境影響の評価の手法	5.2.1-9
2.4	手法の選定理由	5.2.1-10
3.	振動	5.2.1-11
3.1	環境現況の調査の手法	5.2.1-11
3.2	環境影響の予測の手法	5.2.1-12
3.3	環境影響の評価の手法	5.2.1-12
3.4	手法の選定理由	5.2.1-13
4.	低周波音	5.2.1-15

4.1	環境現況の調査の手法	5.2.1-15
4.2	環境影響の予測の手法	5.2.1-15
4.3	環境影響の評価の手法	5.2.1-15
4.4	手法の選定理由	5.2.1-17
5.	悪臭	5.2.1-18
5.1	環境現況の調査の手法	5.2.1-18
5.2	環境影響の予測の手法	5.2.1-18
5.3	環境影響の評価の手法	5.2.1-18
5.4	手法の選定理由	5.2.1-20
6.	水質	5.2.1-21
6.1	環境現況の調査の手法	5.2.1-21
6.2	環境影響の予測の手法	5.2.1-21
6.3	環境影響の評価の手法	5.2.1-23
6.4	手法の選定理由	5.2.1-23
7.	水底の底質	5.2.1-24
7.1	環境現況の調査の手法	5.2.1-24
7.2	環境影響の予測の手法	5.2.1-24
7.3	環境影響の評価の手法	5.2.1-24
7.4	手法の選定理由	5.2.1-25
8.	地下水の水質及び水位	5.2.1-26
8.1	環境現況の調査の手法	5.2.1-26
8.2	環境影響の予測の手法	5.2.1-26
8.3	環境影響の評価の手法	5.2.1-28
8.4	手法の選定理由	5.2.1-28
9.	地形及び地質	5.2.1-29
9.1	環境現況の調査の手法	5.2.1-29
9.2	環境影響の予測の手法	5.2.1-29
9.3	環境影響の評価の手法	5.2.1-29
9.4	手法の選定理由	5.2.1-29
第2節	生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全に係る環境要素	5.2.2-1
1.	陸生動物	5.2.2-1
1.1	環境現況の調査の手法	5.2.2-1
1.2	環境影響の予測の手法	5.2.2-3
1.3	環境影響の評価の手法	5.2.2-3
1.4	手法の選定理由	5.2.2-3
2.	陸生植物	5.2.2-4
2.1	環境現況の調査の手法	5.2.2-4
2.2	環境影響の予測の手法	5.2.2-4

2.3 環境影響の評価の手法	5.2.2-6
2.4 手法の選定理由	5.2.2-6
3. 水生生物	5.2.2-7
3.1 環境現況の調査の手法	5.2.2-7
3.2 環境影響の予測の手法	5.2.2-7
3.3 環境影響の評価の手法	5.2.2-7
3.4 手法の選定理由	5.2.2-9
4. 生態系	5.2.2-10
4.1 環境現況の調査の手法	5.2.2-10
4.2 環境影響の予測の手法	5.2.2-10
4.3 環境影響の評価の手法	5.2.2-10
4.4 手法の選定理由	5.2.2-10
第3節 人と自然との豊かな触れ合い、歴史的文化的な遺産の保存及び良好な景観の保全 に係る環境要素	5.2.3-1
1. 景観	5.2.3-1
1.1 環境現況の調査の手法	5.2.3-1
1.2 環境影響の予測の手法	5.2.3-1
1.3 環境影響の評価の手法	5.2.3-1
1.4 手法の選定理由	5.2.3-1
第4節 環境への負荷の量の程度に係る環境要素	5.2.4-1
1. 廃棄物等	5.2.4-1
1.1 環境現況の調査の手法	5.2.4-1
1.2 環境影響の予測の手法	5.2.4-1
1.3 環境影響の評価の手法	5.2.4-1
1.4 手法の選定理由	5.2.4-1
2. 温室効果ガス等	5.2.4-2
2.1 環境現況の調査の手法	5.2.4-2
2.2 環境影響の予測の手法	5.2.4-2
2.3 環境影響の評価の手法	5.2.4-2
2.4 手法の選定理由	5.2.4-2
第6部 環境影響評価の結果	
第1章 環境の自然的構成要素の良好な状態の保持に係る環境要素	6.1.1-1
第1節 大気質	6.1.1-1
1. 環境現況の調査	6.1.1-1
1.1 地上気象	6.1.1-1
1.2 一般環境大気	6.1.1-12
1.3 沿道大気	6.1.1-26

1.4 粉じん等	6.1.1-31
2. 環境影響の予測、環境保全措置及び環境影響の評価	6.1.1-35
2.1 環境影響の予測	6.1.1-35
2.1.1 工事の実施に伴う重機からの排出ガスによる影響	6.1.1-35
2.1.2 工事の実施に伴う重機の稼働等の影響	6.1.1-79
2.1.3 工事の実施に伴う資材運搬車両等からの排出ガスによる影響	6.1.1-85
2.1.4 施設の供用に伴う埋立作業用重機からの排出ガスによる影響	6.1.1-112
2.1.5 施設の供用に伴う埋立作業等の影響	6.1.1-127
2.1.6 施設の供用に伴う発生車両からの排出ガスによる影響	6.1.1-130
2.2 環境保全措置	6.1.1-137
2.2.1 工事の実施に伴う影響の回避及び低減	6.1.1-137
2.2.2 施設の供用に伴う影響の回避及び低減	6.1.1-140
2.3 環境影響の評価	6.1.1-142
2.3.1 工事の実施に伴う重機からの排出ガスによる影響	6.1.1-142
2.3.2 工事の実施に伴う重機の稼働等の影響	6.1.1-150
2.3.3 工事の実施に伴う資材運搬車両等からの排出ガスによる影響	6.1.1-151
2.3.4 施設の供用に伴う埋立作業用重機からの排出ガスによる影響	6.1.1-152
2.3.5 施設の供用に伴う埋立作業等の影響	6.1.1-156
2.3.6 施設の供用に伴う発生車両からの排出ガスによる影響	6.1.1-157
第2節 騒音	6.1.2-1
1. 環境現況の調査	6.1.2-1
1.1 一般地域環境騒音	6.1.2-1
1.2 敷地境界騒音	6.1.2-6
1.3 沿道地域環境騒音	6.1.2-8
2. 環境影響の予測、環境保全措置及び環境影響の評価	6.1.2-13
2.1 環境影響の予測	6.1.2-13
2.1.1 工事の実施に伴う重機の稼働による影響	6.1.2-13
2.1.2 工事の実施に伴う資材運搬車両等の走行による影響	6.1.2-32
2.1.3 施設の供用に伴う埋立作業及び施設（浸出液処理施設）の稼働による 影響	6.1.2-50
2.1.4 施設の供用に伴う発生車両の走行による影響	6.1.2-72
2.2 環境保全措置	6.1.2-79
2.2.1 工事の実施に伴う影響の回避及び低減	6.1.2-79
2.2.2 施設の供用に伴う影響の回避及び低減	6.1.2-81
2.3 環境影響の評価	6.1.2-83
第3節 振動	6.1.3-1
1. 環境現況の調査	6.1.3-1
1.1 一般地域環境振動	6.1.3-1

1.2 敷地境界振動	6.1.3- 6
1.3 沿道地域環境振動	6.1.3- 8
2. 環境影響の予測、環境保全措置及び環境影響の評価	6.1.3-12
2.1 環境影響の予測	6.1.3-12
2.1.1 工事の実施に伴う重機の稼働による影響	6.1.3-12
2.1.2 工事の実施に伴う資材運搬車両等の走行による影響	6.1.3-21
2.1.3 施設の供用に伴う埋立作業及び施設（浸出液処理施設）の稼働による影響	6.1.3-28
2.1.4 施設の供用に伴う発生車両の走行による影響	6.1.3-35
2.2 環境保全措置	6.1.3-38
2.2.1 工事の実施に伴う影響の回避及び低減	6.1.3-38
2.2.2 施設の供用に伴う影響の回避及び低減	6.1.3-40
2.3 環境影響の評価	6.1.3-42
第4節 低周波音	6.1.4- 1
1. 環境現況の調査	6.1.4- 1
1.1 一般地域低周波音	6.1.4- 1
1.2 敷地境界低周波音	6.1.4- 6
2. 環境影響の予測、環境保全措置及び環境影響の評価	6.1.4- 9
2.1 環境影響の予測	6.1.4- 9
2.1.1 施設の供用に伴う施設（浸出液処理施設）の稼働による影響	6.1.4-9
2.2 環境保全措置	6.1.4-18
2.2.1 施設の供用に伴う影響の回避及び低減	6.1.4-18
2.3 環境影響の評価	6.1.4-19
2.3.1 施設の供用に伴う施設の稼働による影響	6.1.4-19
第5節 悪 臭	6.1.5- 1
1. 環境現況の調査	6.1.5- 1
1.1 一般地域悪臭	6.1.5- 1
1.2 敷地境界悪臭	6.1.5- 8
2. 環境影響の予測、環境保全措置及び環境影響の評価	6.1.5-12
2.1 環境影響の予測	6.1.5-12
2.1.1 施設の供用に伴う廃棄物の発生・処理の影響	6.1.5-12
2.2 環境保全措置	6.1.5-19
2.2.1 施設の供用に伴う影響の回避及び低減	6.1.5-19
2.3 環境影響の評価	6.1.5-21
第6節 水 質	6.1.6- 1
1. 環境現況の調査	6.1.6- 1
1.1 生活環境項目等	6.1.6- 1
1.2 健康項目等及びその他の項目	6.1.6-14

1.3	降雨関連等	6.1.6-18
2.	環境影響の予測、環境保全措置及び環境影響の評価	6.1.6-21
2.1	環境影響の予測	6.1.6-21
2.1.1	工事の実施に伴う降雨時の濁水による影響	6.1.6-21
2.1.2	施設排水が公共用水域に与える影響	6.1.6-33
2.2	環境保全措置	6.1.6-40
2.2.1	工事の実施に伴う影響の回避及び低減	6.1.6-40
2.2.2	施設の供用に伴う影響の回避及び低減	6.1.6-41
2.3	環境影響の評価	6.1.6-43
第7節	水底の底質	6.1.7- 1
1.	環境現況の調査	6.1.7- 1
2.	環境影響の予測、環境保全措置及び環境影響の評価	6.1.7-12
2.1	環境影響の予測	6.1.7-12
2.1.1	施設排水が公共用水域の水底の底質に与える影響	6.1.7-12
2.2	環境保全措置	6.1.7-14
2.3	環境影響の評価	6.1.7-14
第8節	地下水の水質及び水位	6.1.8- 1
1.	環境現況の調査	6.1.8- 1
1.1	地下水の水質及び水位	6.1.8- 1
2.	環境影響の予測、環境保全措置及び環境影響の評価	6.1.8-37
2.1	環境影響の予測	6.1.8-37
2.1.1	地下水の流れにかかわる解析	6.1.8-37
2.1.2	施設排水が地下水の水質に与える影響	6.1.8-70
2.2	環境保全措置	6.1.8-71
2.3	環境影響の評価	6.1.8-71
第9節	地形及び地質	6.1.9- 1
1.	環境現況の調査	6.1.9- 1
1.1	地形の概況	6.1.9- 1
1.2	地質の概況	6.1.9- 8
1.3	事業実施区域を構成する地盤の強度特性	6.1.9-18
2.	環境影響の予測、環境保全措置及び環境影響の評価	6.1.9-29
2.1	環境影響の予測	6.1.9-29
2.1.1	工事の実施に伴う土地造成時の盛土及び切土による土地の安定性の変化	6.1.9-29
2.2	環境保全措置	6.1.9-42
2.2.1	工事の実施に伴う影響の回避及び低減	6.1.9-42
2.3	環境影響の評価	6.1.9-43
2.3.1	工事の実施に伴う土地造成時の盛土及び切土による土地の安定性の変化	6.1.9-43
第2章	生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全に係る環境要素	6.2.1- 1

第1節 陸生動物	6.2.1- 1
1. 環境現況の調査	6.2.1- 1
1.1 哺乳類	6.2.1- 1
1.2 鳥類	6.2.1-19
1.3 両生類・爬虫類	6.2.1-57
1.4 昆虫類	6.2.1-77
1.5 真正クモ類	6.2.1-105
1.6 陸産貝類	6.2.1-119
1.7 土壌動物	6.2.1-124
1.8 重要な種及び注目すべき生息地	6.2.1-139
2. 環境影響の予測、環境保全措置及び環境影響の評価	6.2.1-221
2.1 環境影響の予測	6.2.1-221
2.1.1 工事の実施に伴う重機の稼働、樹木の伐採、土地の造成による影響	6.2.1-221
2.1.2 土地または施設の存在及び供用に伴う造成地や工作物の存在、土地の利用、 工作物の供用・稼働及び緑化による影響	6.2.1-238
2.2 環境保全措置	6.2.1-258
2.3 環境影響の評価	6.2.1-264
第2節 陸生植物	6.2.2- 1
1. 環境現況の調査	6.2.2- 1
1.1 植物相	6.2.2- 1
1.2 植生	6.2.2- 5
1.3 その他の陸生植物（蘚苔類・キノコ類）	6.2.2-29
1.4 重要な種及び群落	6.2.2-31
2. 環境影響の予測、環境保全措置及び環境影響の評価	6.2.2-55
2.1 環境影響の予測	6.2.2-55
2.1.1 工事の実施に伴う樹木の伐採、土地の造成による影響	6.2.2-55
2.1.2 土地または施設の存在及び供用に伴う造成地や施設の存在、土地の利用及 び緑化による影響	6.2.2-66
2.2 環境保全措置	6.2.2-72
2.2.1 工事の実施に伴う影響の回避及び低減	6.2.2-72
2.2.2 土地または施設の存在及び供用に伴う影響の回避及び低減	6.2.2-84
2.3 環境影響の評価	6.2.2-85
第3節 水生生物	6.2.3- 1
1. 環境現況の調査	6.2.3- 1
1.1 淡水魚類	6.2.3- 1
1.2 底生動物	6.2.3-10
1.3 付着藻類	6.2.3-23
1.4 重要な種及び注目すべき生息地並びに重要な群落	6.2.3-33

2. 環境影響の予測、環境保全措置及び環境影響の評価	6. 2. 3-48
2.1 環境影響の予測	6. 2. 3-48
2.1.1 工事の実施による降雨に伴う濁水による影響	6. 2. 3-48
2.1.2 工事の実施に伴う水域(農業用溜池)の移設による影響	6. 2. 3-52
2.1.3 施設排水による影響	6. 2. 3-54
2.2 環境保全措置	6. 2. 3-58
2.2.1 工事の実施による降雨に伴う濁水による影響	6. 2. 3-58
2.2.2 工事の実施に伴う水域(農業用溜池)の移設による影響	6. 2. 3-58
2.2.3 施設排水による影響	6. 2. 3-58
2.3 環境影響の評価	6. 2. 3-58
2.3.1 工事の実施による降雨に伴う濁水による影響	6. 2. 3-58
2.3.2 工事の実施に伴う水域(農業用溜池)の移設による影響	6. 2. 3-58
2.3.3 施設排水による影響	6. 2. 3-59
第4節 生態系	6. 2. 4- 1
1. 環境現況の調査	6. 2. 4- 1
1.1 生態系の種類、構造、分布の状況及び遷移状況	6. 2. 4- 1
1.2 重要な生態系の分布とそれを構成する注目種の生態、他の動植物との関係または生息・生育環境の状況	6. 2. 4- 8
2. 環境影響の予測、環境保全措置及び環境影響の評価	6. 2. 4-22
2.1 環境影響の予測	6. 2. 4-22
2.1.1 工事の実施に伴う重機の稼働、樹木の伐採、土地の造成による影響	6. 2. 4-22
2.1.2 土地または施設の使用及び供用に伴う造成地や工作物の存在、土地の利用、工作物の供用・稼働及び緑化による影響	6. 2. 4-25
2.2 環境保全措置	6. 2. 4-30
2.3 環境影響の評価	6. 2. 4-33
第3章 人と自然との豊かな触れ合い、歴史的文化的な遺産の保存及び良好な景観の保全に関する環境要素	6. 3. 1- 1
第1節 景観	6. 3. 1- 1
1. 環境現況の調査	6. 3. 1- 1
1.1 主要な眺望点	6. 3. 1- 1
1.2 景観資源	6. 3. 1-11
1.3 主要な眺望景観	6. 3. 1-12
1.4 景観の保全に関する方針等	6. 3. 1-20
2. 環境影響の予測、環境保全措置及び環境影響の評価	6. 3. 1-22
2.1 環境影響の予測	6. 3. 1-22
2.1.1 工事の実施に伴う樹木の伐採、土地の造成による影響及び造成地や工作物の存在、土地の利用及び緑化による影響	6. 3. 1-22
2.2 環境保全措置	6. 3. 1-27

2.3 環境影響の評価	6. 3. 1-28
第4章 環境への負荷の量の程度に係る環境要素	6. 4. 1- 1
第1節 廃棄物等	6. 4. 1- 1
1. 環境現況の調査	6. 4. 1- 1
1.1 一般廃棄物	6. 4. 1- 1
1.2 産業廃棄物	6. 4. 1- 7
2. 環境影響の予測、環境保全措置及び環境影響の評価	6. 4. 1-17
2.1 環境影響の予測	6. 4. 1-17
2.1.1 工事の実施に伴い発生する廃棄物(伐採樹木等)の影響	6. 4. 1-17
2.1.2 工作物の供用・稼働に伴い発生する廃棄物の影響	6. 4. 1-20
2.2 環境保全措置	6. 4. 1-21
2.2.1 工事の実施に伴い発生する廃棄物(伐採樹木等)の影響	6. 4. 1-21
2.2.2 工作物の供用・稼働に伴い発生する廃棄物の影響	6. 4. 1-22
2.3 環境影響の評価	6. 4. 1-23
2.3.1 工事の実施に伴い発生する廃棄物(伐採樹木等)の影響	6. 4. 1-23
2.3.2 工作物の供用・稼働に伴い発生する廃棄物の影響	6. 4. 1-23
第2節 温室効果ガス等	6. 4. 2- 1
1. 環境現況の調査	6. 4. 2- 1
1.1 温室効果ガス	6. 4. 2- 1
2. 環境影響の予測、環境保全措置及び環境影響の評価	6. 4. 2-11
2.1 環境影響の予測	6. 4. 2-11
2.1.1 工事の実施に伴う重機の稼働、資材運搬車両の走行による影響	6. 4. 2-11
2.1.2 施設の供用に伴う施設の稼働、発生車両の走行、エネルギーの使用、廃棄物の存在・分解による影響	6. 4. 2-15
2.2 環境保全措置	6. 4. 2-21
2.2.1 工事の実施に伴う重機の稼働、資材運搬車両の走行による影響	6. 4. 2-21
2.2.2 施設の供用に伴う施設の稼働、発生車両の走行、エネルギーの使用、廃棄物の存在・分解による影響	6. 4. 2-22
2.3 環境影響の評価	6. 4. 2-24
2.3.1 工事の実施に伴う重機の稼働、資材運搬車両の走行による影響	6. 4. 2-24
2.3.2 施設の供用に伴う施設の稼働、発生車両の走行、エネルギーの使用、廃棄物の存在・分解による影響	6. 4. 2-24
第7部 環境影響の総合的な評価	
1. 環境影響評価の結果の整理	7- 1
第8部 関係地域の範囲	
1. 関係地域の範囲	8- 1

第9部 事後調査の実施計画

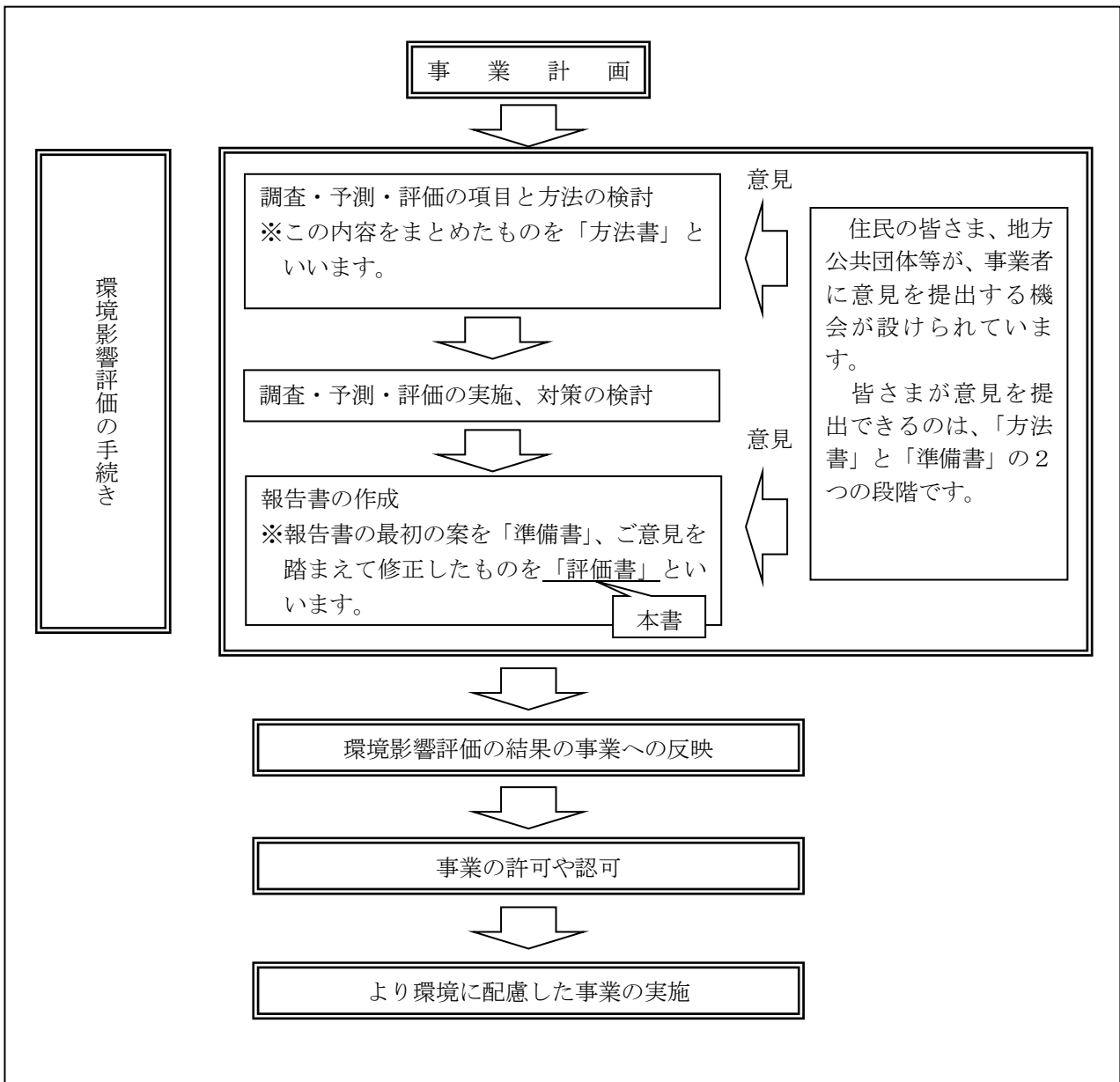
第1章 事後調査の項目の選定及び調査の手法	9.1-1
第1節 大気質	9.1-1
1. 工事の実施に係る事後調査	9.1-1
2. 存在及び供用に係る事後調査	9.1-1
第2節 騒音	9.1-3
1. 工事の実施に係る事後調査	9.1-3
2. 存在及び供用に係る事後調査	9.1-3
第3節 振動	9.1-6
1. 工事の実施に係る事後調査	9.1-6
2. 存在及び供用に係る事後調査	9.1-6
第4節 低周波音	9.1-7
1. 存在及び供用に係る事後調査	9.1-7
第5節 悪臭	9.1-7
1. 存在及び供用に係る事後調査	9.1-7
第6節 水質	9.1-10
1. 工事の実施に係る事後調査	9.1-10
2. 存在及び供用に係る事後調査	9.1-10
第7節 水底の底質	9.1-13
1. 存在及び供用に係る事後調査	9.1-13
第8節 地下水の水質及び水位	9.1-13
1. 存在及び供用に係る事後調査	9.1-13
第9節 地形及び地質	9.1-15
1. 工事の実施に係る事後調査	9.1-15
第10節 陸生動物	9.1-15
1. 工事の実施並びに存在及び供用に係る事後調査	9.1-15
第11節 陸生植物	9.1-17
1. 工事の実施並びに存在及び供用に係る事後調査	9.1-17
第12節 水生生物	9.1-17
1. 工事の実施並びに存在及び供用に係る事後調査	9.1-17
第13節 生態系	9.1-17
1. 工事の実施並びに存在及び供用に係る事後調査	9.1-17
第14節 景観	9.1-18
1. 工事の実施並びに存在及び供用に係る事後調査	9.1-18
第15節 廃棄物等	9.1-18
1. 工事の実施に係る事後調査	9.1-18
2. 存在及び供用に係る事後調査	9.1-18

第16節 温室効果ガス等	9. 1-18
1. 工事の実施に係る事後調査	9. 1-18
2. 存在及び供用に係る事後調査	9. 1-18
第2章 事後調査実施計画総括.....	9. 2- 1
第3章 事後調査における評価基準.....	9. 3- 1
第10部 準備書についての住民・関係市町長・知事の意見及びその意見についての事業者の見解	
第1章 住民意見の概要とその意見についての事業者の見解.....	10. 1- 1
1. 住民意見とその意見についての事業者の見解.....	10. 1- 1
1.1 準備書関係地域の範囲に関すること	10. 1- 1
1.2 対象事業に係る許認可に関すること	10. 1- 3
1.3 対象事業の目的及び必要性に関すること	10. 1- 4
第2章 関係市町長の意見とその意見についての事業者の見解.....	10. 2- 1
1. 伊賀市長の意見とその意見についての事業者の見解.....	10. 2- 1
1.1 個別事項	10. 2- 1
第3章 知事意見とその意見についての事業者の見解.....	10. 3- 1
1. 総括的事項.....	10. 3- 1
2. 個別的事項.....	10. 3- 4
2.1 悪臭、水質、水生生物	10. 3- 4
2.2 水質、水生生物	10. 3- 4
2.3 地形・地質	10. 3- 5
2.4 陸生植物	10. 3- 5
2.5 陸生動物、陸生植物、水生生物、生態系	10. 3- 6
2.6 温室効果ガス	10. 3- 6
第11部 準備書記載内容の変更の内容と理由	
1. 準備書記載内容の変更の内容と理由.....	11- 1
第12部 環境影響評価の委託先	
1. 環境影響評価の委託先の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地	12- 1

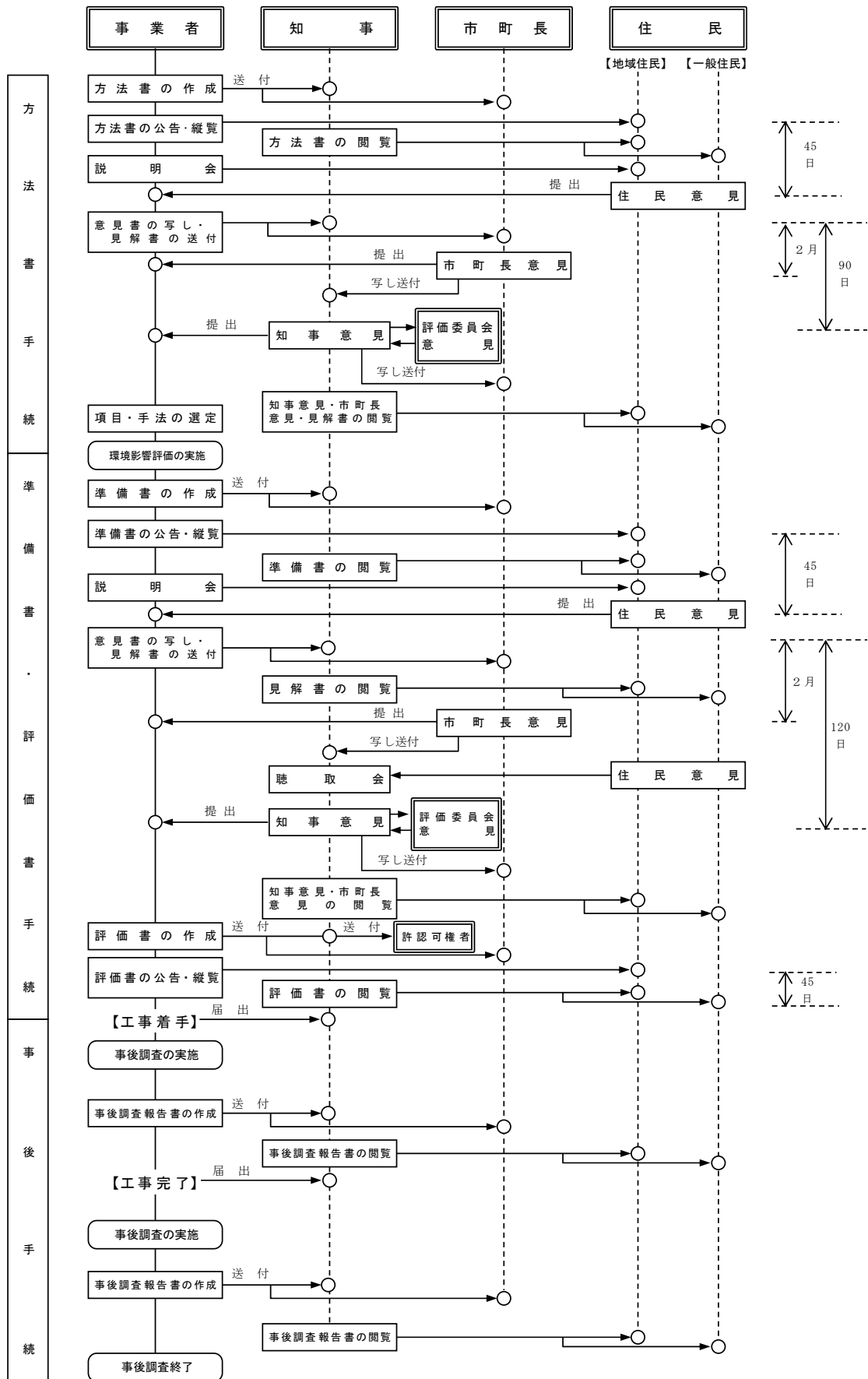
本書の位置づけ

この環境影響評価書（以下、「評価書」といいます。）は、「三重県環境影響評価条例」第21条の規定に基づき、三重中央開発株式会社が、伊賀市予野地区内に管理型最終処分場を建設するにあたり、事業の実施が環境に及ぼす影響について事前に調査、予測及び評価を行った結果をまとめたもので、下記の「環境影響評価手続きの流れのあらまし」の中の“評価書”にあたるものです。また、詳しくは、次頁に示す「三重県環境影響評価条例の手続きフロー図」の中の“評価書”にあたるものです。

環境影響評価手続きの流れのあらまし

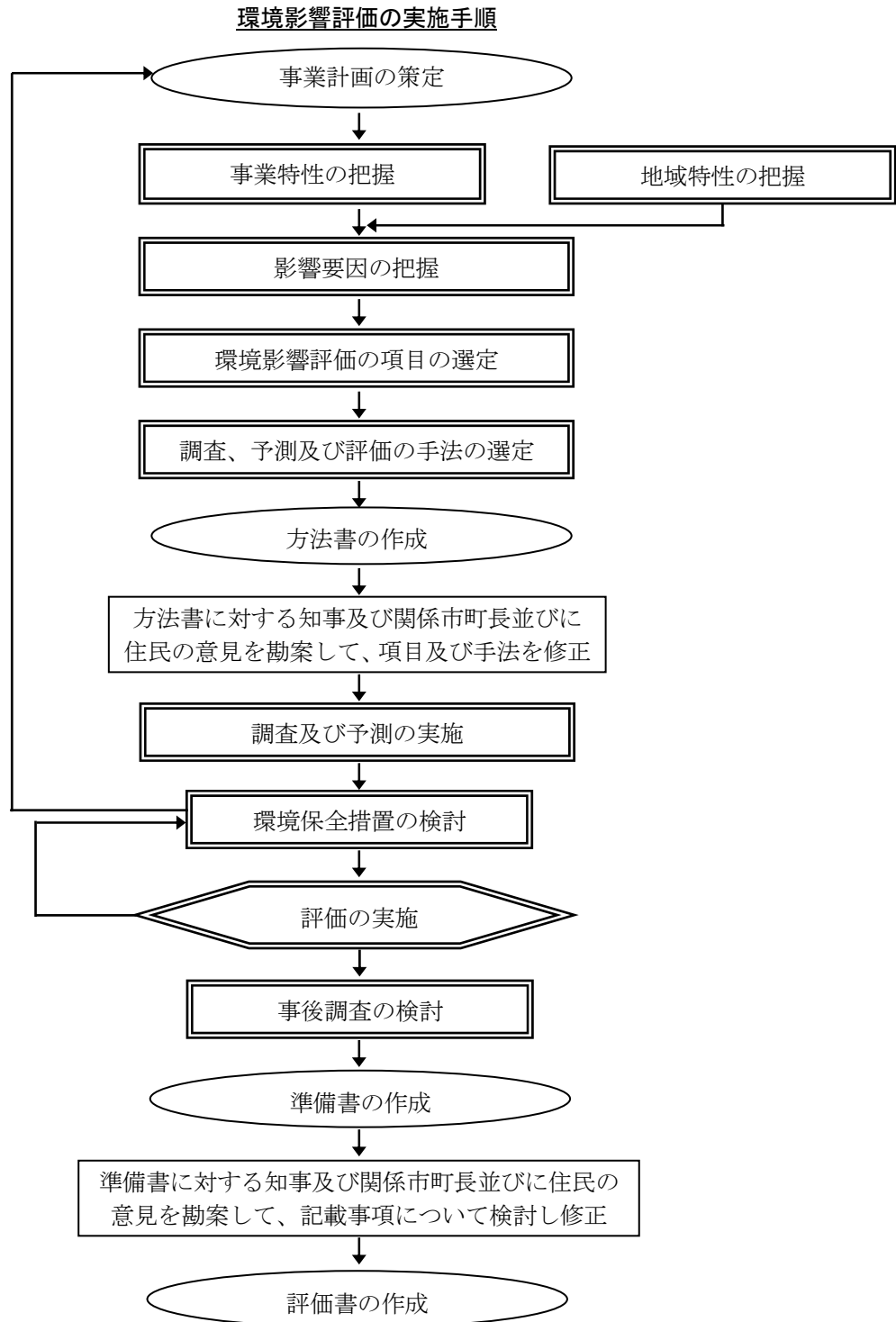


三重県環境影響評価条例の手続きフロー図



環境影響評価の実施手順

本準備書は、「三重県環境影響評価技術指針」(平成 11 年 5 月三重県告示第 274 号)に準拠して、調査、予測及び評価を行った結果をまとめたものであり、その実施手順は次に示すとおりである。



(1) 事業計画の策定

三重県環境基本条例及び三重県環境基本計画に十分配慮し、対象事業の目的、規模、事業実施区域の位置、土地利用計画、工事計画及び計画立案段階での環境の保全のための措置（以下「環境保全措置」という。）を検討の上、当該事業の計画を策定した。

(2) 事業特性の把握

環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法の選定に影響を及ぼす対象事業の内容に関する情報を把握した。

(3) 地域特性の把握

環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法の選定に影響を及ぼす対象事業実施区域及びその周囲の自然的社会的状況について、既存文献等により調査し情報を把握した。

(4) 影響要因の把握

対象事業の内容等を踏まえ、対象事業に伴う環境影響を及ぼすおそれがある要因を、工事の実施から施設の供用に至る当該事業の一連の段階ごとに把握した。

(5) 環境影響評価の項目の選定

影響要因により影響を受けるおそれのある環境要素について、当該影響の重大性を検討し、事業特性及び地域特性を踏まえ、環境影響評価を行う項目を選定した。

(6) 調査、予測及び評価の手法の選定

環境影響評価の項目の特性及び対象事業が及ぼすおそれがある環境影響の重大性について検討し、事業特性及び地域特性を踏まえ、調査、予測及び評価の手法を選定した。

(7) 方法書の作成

事業特性及び地域特性に関する情報、環境影響評価の項目及び手法等を記載した方法書を作成した。

(8) 方法書に対する知事及び関係市町長並びに住民の意見を勘案して項目及び手法を修正

方法書に対する知事及び方法書関係市町長の意見を勘案するとともに、住民の意見に配慮して調査及び予測の項目及び手法の修正を行った。

(9) 調査及び予測の実施

方法書に記載した調査及び予測の項目及び手法（知事及び関係市町長並びに住民の意見を勘案して項目及び手法の修正を行った場合にあつては当該項目及び手法）に基づき、調査及び予測を行った。なお、必要に応じて、選定した項目及び手法の見直しを行った。

(10) 環境保全措置の検討

調査及び予測の結果を踏まえ、環境保全措置の検討を行った。また、この結果を明らかにできるよう整理した。

(11) 評価の実施

方法書に記載した評価の項目及び手法（知事及び関係市町長並びに住民の意見を勘案して項目及び手法の修正を行った場合にあっては当該項目及び手法）に基づき、評価を実施した。

(12) 事後調査の検討

予測の結果及び環境保全措置の効果の不確実性等を考慮し、事後調査の項目及び手法の検討を行った。

(13) 準備書の作成

環境影響評価の結果等を記載した準備書を作成した。

(14) 評価書の作成

準備書に対する知事及び関係市町長の意見を勘案するとともに、住民の意見に配慮して準備書の記載事項について検討を加え、評価書を作成した。